



2026年4月27日

各位

会社名 ビーウィズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 飯島 健二
(コード番号：9216 東証プライム)
問合せ先 常務執行役員 CFO 甲田 雄一郎
(TEL 03-6631-6005)

Radiant Communication Sdn. Bhd. (マレーシア) の株式の取得 (子会社化) に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、Radiant Communication Sdn. Bhd. (本社：マレーシア、クアラルンプール、以下「Radiant 社」といいます。) の株式 85% を取得し、同社を連結子会社化するべく株式譲渡契約を締結することを決議しましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、コンタクトセンター・BPO 事業を基軸として創業し、2016 年よりコンタクトセンターで必須となる PBX^{※1}「Omnia LINK (オムニアリンク)」を自社で開発し、自社コンタクトセンターでの利用を行ってまいりました。続く 2017 年には、Omnia LINK を外部顧客向けに提供する Omnia LINK 外販事業を開始し、現在では、AI 機能を多数搭載するとともに、Omnia LINK 外販事業のみで国内 100 社以上に導入いただいております。

国内クラウド PBX 市場は 10% 以上の高い成長率が見込まれており、当社グループとしては収益性の高い Omnia LINK 外販事業の売上比率をさらに高めることが、グループ全体の利益率向上、および大きな社会構造の変化に適時に順応するための次の 10 年に向けたコンタクトセンター・BPO 事業や労働集約型ビジネスに留まらない持続的成長投資の原資確保において重要であると考えております。また、その施策の一つとして、中期経営計画にも目標として織り込んだうえで、Omnia LINK の海外展開を検討してまいりました。

複数国への進出可能性を検討する中で、当社グループはマレーシアを最初の海外展開先として選定いたしました。同国への複数回の訪問、ローカル企業および業界関係者へのヒアリング、外部機関を活用した市場調査を踏まえ、以下の理由により進出を決定しております。

- ・ 多民族国家でありマルチリンガル対応が可能のため、コンタクトセンターのオフショア市場が拡大しており、今後も市場拡大が見込まれること
- ・ 人口約 3,000 万人 (日本の約 1/4) に対し、約 30 万席規模 (日本の約 1/2) のコンタクトセンター席数を有し、相対的にコンタクトセンター従事者が多いこと
- ・ 行政主導で IT 化・クラウド化が推進されていること
- ・ 社会におけるガバナンス意識が高く、事業運営上のリスクが相対的に低いこと
- ・ 米国系大手ベンダーの参入が限定的であり、とりわけ 50~100 席規模の中規模コールセンター向けの適切な製品が不足していることから、Omnia LINK の競争優位性を発揮できる余地が大きいこと

Radiant 社は、子会社 2 社を含めて従業員 50 名程度を有し、1997 年より米国 Alcatel-Lucent 社のパートナーとして、マレーシアの国内企業 (国営企業を含む) 向けに電話設備やネットワーク機器の構築・保守を手掛けてまいりました。直近 10 年間では、事業領域をコンタクトセンター分野へ拡大、米国 Genesys 社の有力パートナーとして、自社開発システムも組み合わせ、Genesys 社製品の販売・保守サービスを提供しています。また、近年はシステムの自社開発にも注力しており、コンタクトセンター向け AI エージェントソリューション「KeyAI (キーエーアイ) ^{※2}」や CRM ^{※3} などのプロダクトを展開しております。

コンタクトセンター顧客のニーズを深く理解し、必要な機能を自社開発する同社の姿勢は、オペレーション知見を基に Omnia LINK を開発してきた当社グループと高い親和性があると認識しております。本株式取得により、Radiant 社が有するネットワーク構築ノウハウおよびマレーシアのコンタクトセンター業界におけるプレゼンスを活用し、Omnia LINK のローカライズおよび市場浸透を加速させてまいります。また、当社グループが培ってきた日本型オペレーションの高度化ノウハウを現地顧客へ提供することで、マレーシア市場における独自ポジションの確立を目指します。

さらに将来的には、上述の Omnia LINK のローカライズ、中でも世界人口で 5 人に 1 人が使用するとも言われ需要の高い英語での入出力対応を高度なレベルで達成することによりサービス提供の裾野を拡大するとともに、他言語への応用のためのノウハウを蓄積したうえで、マレーシアを起点として、ASEAN 市場へ展開することも視野に入れております。海外市場での成長を取り込むことで、Omnia LINK 外販事業の売上比率を一層高め、国内のみでは実現困難な成長水準の達成を目指します。

他方で、これと同時に、Radiant 社が有する AI ソリューション「KeyAI」について、当社グループの事業に融合することにより、日本市場で展開することも検討してまいります。音声およびチャット対応に加え、AI エージェントにより、通話後の処理も自動化するワークフロー機能を備えており、労働力人口減少が進む日本市場においても高い付加価値を提供できるものと考えております。日本での販売が決定了しましたら、その開始時期については、改めて公表いたします。

また本件の実行を踏まえ、将来的には、「KeyAI や Omnia LINK といった既存のコンタクトセンター・BPO 関連ソフトウェア領域」、「ネットワークも含めたハードウェア領域」、そして「人的サービス領域」といったケイパビリティを連動させ、さらに拡張させることで、新たな事業領域も含め、オーガニック・インオーガニックでの成長を加速させることが可能と考えております。

- ※1 PBX : Private Branch eXchange の略。企業などの拠点内に設置し、IP 電話などの外線の出着信の制御や内線電話の接続をコントロールする構内交換機。
- ※2 KeyAI : Radiant 社が開発したコンタクトセンター向け AI エージェントソリューション。生成 AI を活用し、AI エージェントが多言語での音声・テキスト等の自動対応が可能であるとともに、対応後に業務システムへのデータ連携および後処理を行うためのワークフロー機能も有する。
- ※3 CRM : Customer Relationship Management の略。顧客情報を一元管理し、営業、マーケティング、カスタマーサポートなどの業務を効率化・最適化するシステム。

2. 異動する対象会社 (Radiant 社) の概要

(1)	名 称	Radiant Communication Sdn. Bhd.	
(2)	所 在 地	24G & 26G, Jalan 8/116B, Sri Desa Entrepreneur's Park, Off Jalan Kuchai Lama, Kuala Lumpur, Wilayah Persekutuan, 58200	
(3)	代表者の役職・氏名	Director Chew Kwek Hean	
(4)	事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ オムニチャネル顧客体験 (CX) ソリューション、人工知能 (AI)、ソフトウェア開発、システム統合 ・ IP-PBX を始めとする通信機器の売買、賃貸および保守 	
(5)	資 本 金	1,919,600 MYR (マレーシアリングット)	
(6)	設 立 年 月 日	1997 年 7 月 31 日	
(7)	大株主及び持株比率 (注1)	Wee Tiang Kee	15%
		Chee Ah Liang	15%
		Chew Kwek Hean	15%
		Yew Ah Chai	15%
		Redzwan Bin Rosli	15%

	Yee Ah Thee	15%	
	Chang Key Chong	10%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（注2） （1 MYR= 40 円にて円換算、小数点第一位未満 切り捨て）		
決算期 （単位：千 MYR）	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
連結純資産	13,737 (549 百万円)	16,087 (643 百万円)	21,046 (841 百万円)
連結総資産	26,694 (1,067 百万円)	28,753 (1,150 百万円)	34,109 (1,364 百万円)
1 株当たり連結純資産	11.4 MYR (457 円)	8.3 MYR (335 円)	10.9 MYR (438 円)
連結売上高	15,037 (601 百万円)	15,499 (619 百万円)	23,506 (940 百万円)
連結営業利益	2,768 (110 百万円)	3,294 (131 百万円)	6,554 (262 百万円)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,652 (66 百万円)	2,141 (85 百万円)	4,878 (195 百万円)
1 株当たり当期純利益	1.3 MYR (55 円)	1.1 MYR (44 円)	2.5 MYR (101 円)
1 株当たり配当金	-	-	-

(注1) 本年4月27日時点における Radiant 社の大株主は記載の通りではありますが、本件株式取得の実行前に Radiant 社が Radiantcom Services Sdn. Bhd. 及び Reverb Digital Technologies Sdn. Bhd. の発行済株式の全部を譲り受け、当該株式の譲渡人に対して当該株式の対価として Radiant 社の株式を交付する組織再編を実施することにより、本件株式取得の実行時点における Radiant 社の株主は以下 3.(1) に記載の 10 名になる見込みです。

(注2) 2025 年 12 月期の連結経営成績及び連結財政状態については監査中の数値です。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	Wee Tiang Kee Chee Ah Liang Chew Kwek Hean Yew Ah Chai Redzwan Bin Rosli Yee Ah Thee Chang Key Chong Choong Choon Weng Brian John Crowley Chong Chin Kong
(2) 住所	Malaysia
(3) 上場会社と当該個人との関係	資本関係、人的関係、取引関係について該当事項はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	1,712,206株 (議決権の数：1,712,206個)
(3) 取得価額	Radiant社の普通株式 33百万MYR (1,320百万円) アドバイザー費用等(概算額) 150百万円 合計(概算額) 1,470百万円 当該取得対価に加えて、業績の達成割合に応じて条件付対価(以下、「アーンアウト対価」という。)を株式取得の相手先に支払う合意がなされています。
(4) 異動後の所有株式数	1,712,206株 (議決権の数：1,712,206個) (議決権所有割合：85.0%)

(注1) アーンアウト対価はクロージング日のRadiant社の出資者に追加的に支払われる対価であり、2026年1月から2027年12月までのRadiant社のEBITDAが一定の金額を超えた場合、その超過額に応じて、0MYR～9.5百万MYRの範囲内で支払われます。

アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴うリスクを軽減するとともに、Radiant社側に対するインセンティブ効果が得られることとなります。

(注2) 日本円は、1MYR=40円で円換算して表記しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年4月27日
(2) 契約締結日	2026年4月27日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2026年5月29日(予定)

6. 今後の見通し

2026年5月31日を連結会計上のみなし取得日として、2026年5月期第4四半期よりRadiant社の貸借対照表を、2027年5月期第1四半期より損益計算書をそれぞれ連結する予定です。

本件株式取得による当期連結業績への影響は取得関連費用の一部のみの見込みであり、のれんの金額及び会計処理、来期以降の影響も含めてその内容は現在精査中ではありますが、Radiant社は安定した収益基盤を有しており、中長期的に当社グループの収益拡大に寄与する見込みです。

今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上